

1 事業開始日

令和3年5月14日（金曜日）から令和3年8月末日まで

※手順書に記載の URL からお申し込みいただけます。

<https://form.kintoneapp.com/public/form/show/6e95a1a25c6773dc1bef91b18ec0ce60babc17bd447b6b3bb30225d3d4058771>

（短縮 URL：https://ux.nu/zuW7p）

※手順書を確認の上申し込みをしてください。手順書は次の掲載場所からご覧ください。

<http://www.pref.kanagawa.jp/documents/64247/documents0730.pdf>

※既に日本財団にお申し込みいただいている場合は、改めての手続きは不要です。

2 対象施設等

- ・特別養護老人ホーム
- ・介護老人保健施設
- ・介護医療院、介護療養型医療施設
- ・養護老人ホーム・軽費老人ホーム
- ・認知症対応型共同生活介護
- ・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅
- ・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護
- ・通所系サービス事業所
- ・訪問系サービス事業所
- ・福祉用具貸与
- ・居宅介護支援事業所等

3 対象職員

2に記載する施設で利用者と接する職員

（常勤・非常勤及び職種は問わず、施設長が感染防止のために必要と判断した者）

4 問い合わせ先

（1）検査や調査に関する問合せ先

日本財団 PCR 検査センター

電話：050-1741 - 4180（10:00～18:00 無休）

FAX：03-5323-0267

メールアドレス：corona-testcenter-nf@kinoshita-group.co.jp

（2）県 Web 申請フォーム（申込入力フォーム）に関する問合せ

申込入力フォームで事業所名称を検索した結果、事業所が表示されなかった場合は、申込入力フォーム内に「高齢者施設データベース登録フォーム」への案内がありますので、そのページに移動し、求められる項目を入力してください。

詳しくは別添の手順書「6-6 事業所名がない・コードが入力されない場合」をご確認ください。

なお、上記以外の問合せについては、県ホームページのフォームメール（※）に記載し、送信してください。

※ 県 高齢福祉課 ホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/index.html>

上記URLから高齢福祉課のホームページにアクセスし、画面を一番下までスクロールすると、「福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課へのお問い合わせフォーム」と書かれていますので、そこをクリックしてください。フォームメールの入力画面が開きます。

高齢者施設等における従事者への PCR 検査

1 陽性者が発生した場合の対応

PCR 検査の検査結果が陽性となった場合は、日本財団 PCR センター（以下 PCR センター）から事業所および県医療危機対策本部室に連絡が入ります。

PCR センターから連絡を受けた事業所は、陽性となった職員に検査結果を速やかに伝え、出勤停止の措置を取ってください。また、事業所の所在地を管轄する保健所に報告を行い、陽性職員の確認検査についての相談をしてください。ただし、日本財団の提携医療機関や各事業所の協力医療機関で確認検査の対応が可能である場合には、当該医療機関を受診してください。

確認検査の結果、陽性が確定した場合、事業所は所在地を管轄する保健所に再度連絡し、必要な指示を仰いでください。

なお、事業所（横浜市、川崎市、横須賀市に所在する事業所を除く）は、確認検査の結果、陽性が確定した場合、施設等の情報及び日々の陽性者数等を、別添「施設における新型コロナウイルス感染症陽性者発生時における対応について（令和3年3月1日付医危第2287号健康医療局医療危機対策本部室長通知）」のとおり、日次報告 web フォームに入力してください。本部室及び保健所と連携を図り、衛生用品の供出や応援職員の派遣等、必要な支援を行います。

2 感染防止対策取組書の掲示

PCR 検査を定期的に申し込む施設等におかれましては、ご利用者やご家族に貴施設の取組状況をお知らせするため、県が事業者の皆様に掲示をお願いしている「感染防止対策取組書」に職員への PCR 検査を定期的に行っている旨をご記載ください。

これにより、積極的に感染防止対策に取り組んでいることをアピールすることができます。

○ 感染防止対策取組書についてはこちらをご覧ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0101/>

○ 感染防止対策取組書の登録方法の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ga4/corona/lineosirase.html>

※業態欄を「各業種共通」とし、「実施している感染対策」のページで「その他感染対策」の項目に「PCR 検査の定期的な実施」などご記載ください。

3 応援職員派遣事業実績

令和3年6月時点

登録状況 58施設 179人

派遣実績 9施設（10件）

派遣人日（延べ） 95人日

4 新型コロナウイルス感染症かかり増し経費への支援

コロナの陽性者や濃厚接触者が発生した場合など、通常の介護サービスの提供時では想定されない費用について対象とします。

参考：別添「新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設の皆さまへ」

新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者に対応した 介護サービス事業所・施設の皆さまへ

新型コロナウイルス感染症への対応において、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を支援します

※申請書等は

介護情報サービスかながわの書式ライブラリー

19. 補助金・助成金等に掲載

<https://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=1101&topid=28>



新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等の サービス提供体制確保事業費補助金

コロナの陽性者や濃厚接触者が発生した場合など、通常の介護サービスの提供時では想定されない費用を対象とします。

対象事業所

神奈川県内（横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市以外）に所在する介護サービス事業所（施設・在宅系）、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅で、次のいずれかに該当する事業所

ア 新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等（休業要請を受けた事業所・施設等を含む）

①利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所・施設等

②濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所

③県又は保健所を設置する市から休業要請を受けた通所系サービス事業所、短期入所系サービス事業所

④感染等の疑いがある者に対して一定の要件のもと自費で検査を実施した介護施設等

⑤病床ひっ迫等により、やむを得ず施設内療養を行った高齢者施設等

イ 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する通所系サービス事業所

ウ 感染者が発生した介護サービス事業所・施設等の利用者の受け入れや当該事業所・施設等に応援職員の派遣を行う事業所・施設等

対象経費の例

1 コロナの陽性者等が発生した事業所でかかった経費

① 職員の感染等による人員不足に伴う介護人材の確保

緊急雇用にかかる費用、職員への割増賃金の支給、

職員への時間外や休日手当等の諸手当、（コロナ手当・危険手当）の支給

（さかのぼってコロナ手当・危険手当を支給した場合も対象になります）、

人材派遣業者や職業紹介業者への手数料、損害賠償保険への加入、

帰宅困難職員の宿泊費、連携機関との連携に係る旅費、

② 介護サービス事業所・施設等の消毒、清掃費用

③ 感染性廃棄物の処理費用

④ 在庫の不足が見込まれる衛生用品（マスク、手袋等）の購入費用

2 通所系サービスが訪問によりサービス提供した場合の費用

緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当、職業紹介料、損害賠償保険の加入、

代替場所の確保（使用料）、ヘルパー同行指導への謝金、

訪問サービス提供に必要な車や自転車のリース費用、

通所できない利用者の安否確認等用のタブレットリース費用（通信費除く）

対象経費の例	3 一定の要件に該当する自費検査費用（要領別添 1 参照）
	4 施設内療養に係る費用 施設内療養を行う場合に発生する、通常のサービス提供では想定されない追加的な手間について、施設内療養者一人あたり15万円まで補助(要領別添 2 参照)
補助額	5 コロナの陽性者等が発生した事業所を支援した事業所でかかった経費 ・感染が発生した事業所等からの利用者の受け入れに伴う介護人材確保費用 ・感染が発生した事業所等への介護人材の応援派遣のための、緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当、職業紹介料、損害賠償保険の加入費用、職員派遣に係る旅費・宿泊費
	■ サービス類型毎の上限額の枠内で申請可能（10/10補助、自己負担なし） 『例』通所介護53.7万円、訪問介護32万円、特養3.8万円×定員数

申請方法

1.支援の対象経費などについて確認

コロナ対応でかかった経費について確認し、申請額を算定します。

- 令和 3 年 4 月 1 日以降に発生した経費（令和 3 年度末まで）が対象となります。
- 感染者や濃厚接触者が発生した日以降に、コロナ対応でかかった経費等が補助対象となります。
- 実績報告時に支出内容の確認ができる領収証等の書類の添付が必要です。
- サービスごとに補助上限額が決まっていますが、クラスターが発生した場合や、複数回の感染が発生した場合には相談に応じます。
- サービスごとの問合せ先に電話で連絡し、補助対象となることを確認してください。

2.申請書等を作成

- 介護情報サービスかながわに掲載している①要綱様式 1～3、②歳入歳出予算書の抄本、③要領別紙 1・2（必要に応じて別添資料 1・2 も）を作成し、次の宛先へ**電子メールで送信**してください。
○介護情報サービスかながわ <https://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=1101&topid=28>
○様式提出先 zaitaku-shidou.d3bx@pref.kanagawa.jp

3.交付申請

- 提出していただいた 2.申請書等の内容を県で確認します。
確認後、県の担当者から電話連絡をしますので、案内に従い交付申請書を郵送してください。
送付先：〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通 1
神奈川県福祉子どもみらい局高齢福祉課 宛

4.申請確認、交付決定

- 県が申請内容を確認し、補助金交付決定通知書が送付されます。

5.実績報告

- 事業完了日から 1 か月以内（または令和 4 年 3 月 31 日まで）に、県へ所定の様式により実績報告及び口座情報を提出してください。
- 実績報告後、補助金が交付されます。

お問合せ先

神奈川県福祉子どもみらい局高齢福祉課

電話番号 045-210-1111(代表)

(総合事業)企画グループ 内線4838

(特養、短期入所、養護、軽費)福祉施設グループ 内線4853

(老健、居住系)保健・居住施設グループ 内線4859

(通所系、多機能型、訪問系)在宅サービスグループ 内線4840